

平成24年度に行われた主な事業(歳出)

緊急防災告知システム整備事業



事業費●2億7,106万8千円
■ケーブルテレビ回線とコミュニティFMを活用したシステム整備

災害等緊急時における迅速に加え、的確な情報を市民に伝達するためのシステム整備を行いました。

能登島グラウンド建設事業



事業費●6億3,091万6千円
■人工芝サッカーグラウンド(2面)
■テニスコートおよびフットサルコート(テニスコート3面、フットサル2面)

能登島や和倉温泉を中心に、交流人口の拡大および誘客促進のため旧能登島中学校跡地をスポーツ合宿や大会などを行う施設として整備しました。

私立保育所施設整備費補助



事業費●1億6,452万5千円
■耐震工事および調査など(光の子保育園・浜岡保育園)

より安全で安心な保育環境の整備のため、耐震調査や耐震工事を実施する保育園に補助をしました。

平成24年度全国高等学校総合体育大会運営事業補助



事業費●843万3千円
■開催日/8月1日～5日
■場所/和倉温泉運動公園ヨットハーバー
■参加校/47校(713人)

第53回全国高等学校ヨット選手権大会が開催されました。

山王・小丸山小学校建設事業



事業費●22億9,584万1千円
■校舎、体育館などの建設工事
■設計・監理委託費 など

子どもたちの安全・安心な教育環境を確保するため、旧耐震基準の学校施設の耐震化に取り組んでいます。

子ども医療助成事業



事業費●7,365万2千円
■小学校卒業年度の3月末日までの通院費の助成(自己負担 月1,000円)

安心して生み育てる環境づくりの一環として、子育て世代への経済的支援の拡充を行いました。

姉妹都市等交流促進事業



事業費●332万7千円
■モーガンタウン市姉妹都市連携20周年記念交流事業(7月5日～10日)
■韓・中・日民俗フェスティバル招待事業(10月10日～11日)

国際姉妹都市との周年事業の実施や、姉妹都市からの招聘を受け交流事業に参加。国際姉妹都市との友好促進に努めました。

交流市場等改築事業



事業費●1億6,420万3千円
■能登島交流市場の改修
■ガラス工房改築のための設計費用

観光地の魅力増進のため、交流市場の改修とガラス工房改築のための設計などを行いました。

●入湯税(使途:温泉地であるために必要となる経費)

観光の振興(ソフト事業)	9,774万2千円
ごみ処理など	1,233万2千円
消防関係	351万1千円
観光施設の整備	92万0千円
合計	1億1,450万5千円

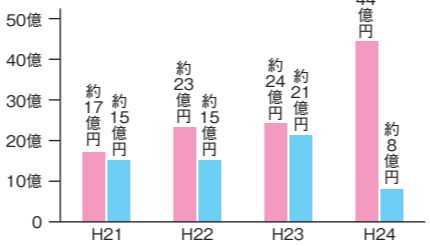
●都市計画税(使途:都市計画事業を行う経費)

下水道など	3億4,876万0千円
都市計画街路	1億4,262万1千円
土地区画整理	940万6千円
公園	629万9千円
合計	5億708万6千円

平成24年度 目的税の使いみち

基金の状況

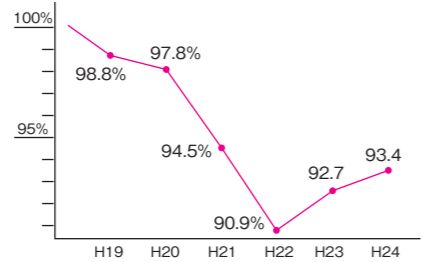
基金は、家計で例えると「貯金」にあたるものです。この基金は対前年度約20億円が増加しました。



■財政調整基金/収入を調整したり、急激な税の落ち込みや災害などに備えるため、積み立てているお金
■減債基金/市が借り入れたお金の返済を計画的に行うため、積み立てているお金

経常収支比率

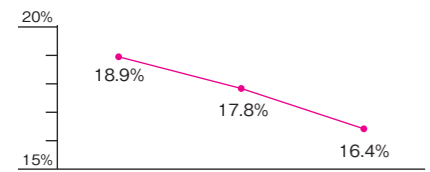
経常収支比率は、市の支出の状況を収入との割合から計る一つの目安であり、数値が低いほど財政構造にゆとりがあります。



○経常収支比率…市の財政状況を収入との割合から計る一つの目安であり、数値が低いほど財政構造にゆとりがあります。
(経常経費充当一般財源/経常一般財源総額)×100(%)

実質公債費比率

毎年度経常的な収入と財源のうち、市が負担する借金の元利償還金および準元利償還金など(特別会計への繰出金や一部事務組合への負担金など)に充てたものの占める割合を指標とし「資金繰りの安全性」を示す比率です。

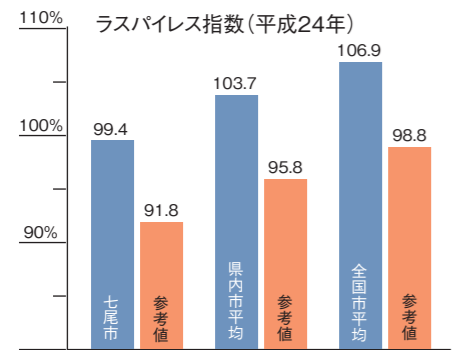


○実質公債費比率…市全体のさまざまな事業における、市のローン返済の状況を計る目安であり、数値が低いほど財政構造にゆとりがあります。

お問い合わせ 企画財政課 ☎53-8455

市職員給与などのあらまし

※詳細は市ホームページ・本庁情報公開コーナー・秘書人事課・各市民センターで閲覧できます。



※ラスパイルズ指数:国家公務員の給与水準を100とした場合の、地方公務員の給与水準を示す指数
※参考値:国家公務員の2年間の給与改定特例法による減額措置後の値

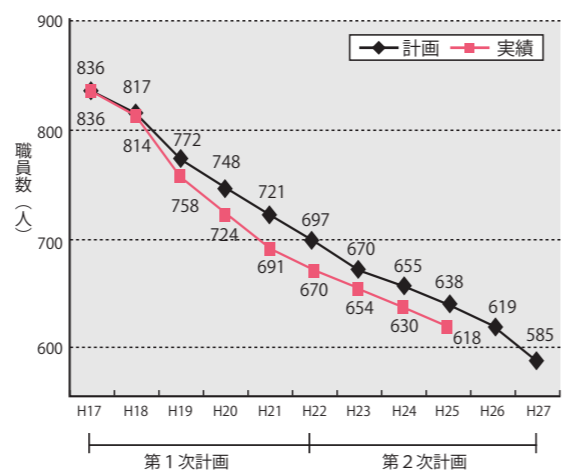
職員数の状況

平成25年4月1日現在での職員数は、旧七尾鹿島広域圏事務組合の職員を含めて、1,291人(教育長を含む)です。平成22年度に策定した第2次定員適正化計画(5カ年)に基づき適正化に努めています。

職員給与の状況

(平成24年度普通会計決算)
○職員数/739人(総職員数から公営企業等会計部門の職員数を除いた数)
○給与費総額/39億9,266万9千円(平均給与費/529万円)
○給与与費は、毎月支給される給料のほか、扶養・住居・通勤などの各種手当と、民間の賞与(ボーナス)にあたる期末・勤勉手当の合計額(退職手当は含まず)

定員適正化計画の年次別進捗状況



(注)旧七尾鹿島広域圏事務組合の職員数は含まない。

職員の初任給

区分	七尾市	国
一般行政職	大学卒	172,200円
	高校卒	140,100円
技能労務職	高校卒	137,200円
	中学卒	121,600円

職員の平均給料月額および平均給与月額

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
一般行政職	42.5歳	305,543円	350,683円
技能労務職	53.4歳	283,266円	295,283円

(注)1.[平均給料月額]とは、職種ごとの職員の基本給の平均。
2.[平均給与月額]とは、給料および職員手当(期末手当・勤務手当・退職手当を除く)の合計額の平均。

職員の退職手当

区分	自己都合	勤奨・定年
勤続20年	23.03ヵ月分	28.7875ヵ月分
勤続25年	32.83ヵ月分	38.955ヵ月分
勤続35年	46.55ヵ月分	55.86ヵ月分
最高限度額	55.86ヵ月分	55.86ヵ月分

期末・勤勉手当の状況

支給時期	期末手当	勤勉手当
6月期	1.225月分	0.675月分
12月期	1.375月分	0.675月分
合計	2.6月分	1.35月分

(注)支給率は国と同じ。

特別職の給料など

区分	給料月額など	期末手当
給料	市長	920,000円
	副市長	740,000円
議員報酬	議長	509,000円
	副議長	406,000円
	議員	381,000円

区分	金額	備考
退職手当	市長	18,694,400円
	副市長	9,353,600円

お問い合わせ 秘書人事課 ☎53-8465